

多国籍企業の CSR における発展途上国の不在 - 企業と私たちの変革を目指して -

外国語学部フランス語学科 4 年 宮崎裕梨子

ヨーロッパでの若年失業問題やアメリカでの企業不祥事を受けた市民運動は、社会問題への企業の責任、CSR(Corporate Social Responsibility)を追及する声を市民の間に高めた。これに対応した欧米企業は自らの社会的責任の遂行のため、取引先である日本企業にも環境・社会への配慮と責任を求めようになった。また科学的研究の深化によって、地球上での持続可能な成長のためには産業界の環境への配慮が必要であることも判明した。日本でも環境配慮をはじめとして社会的責任が意識されるようになった。

私はこのグローバルな潮流が、かねてから私の問題意識であった発展途上国の問題にも適応できないものかと考え、この論文のテーマを決めた。発展途上国における問題はさまざまであるが、その中には貧困問題や経済的格差の拡大、企業の政府との癒着など、明らかに多国籍企業による問題と言わざるを得ない問題が数多くあり、その責任の一端は先進国の住民である私たちにもある。多国籍企業や先進国側がこれらの問題に責任を持ち、NGO や途上国政府など他のアクターにはない強大な力を持って解決へ向かえる問題は多いと考える。

そして CSR を扱うもうひとつの意義として、社会問題を見据えつつ私たちと企業のかかわり方を見直すことは、私たちにとっては、社会とのかかわり方、生き方の新たな提案という意味も含んでいる。CSR という概念がある現在、社会問題に対する行動は、購買、投資、株主行動など、日々の生活の中で行えるものも出てくる。こうした市民の意識の高まりこそ、あらゆる社会問題を解決する大きなうねりとなると信じている。

以上のことから、この論文ではまず国際化の中で企業や私たちを取り巻く環境が変化していること、私たちが企業を動かすチャンスが来ていることを述べる。欧米では市民運動によって CSR が生まれたことを振り返り、市民運動の可能性を論じる。

次に国際社会における CSR のなかでどのように貧困問題が扱われてきたのかを述べる。国際的ガイドラインにおいてしばしば発展途上国が不在であることが確認できる。

さらに多国籍企業の発展途上国問題に対する CSR として、ナイキの取り組みを扱う。その先進性は確認できるが、実施の際にやはり問題の当事者が不在になっていることがわかる。これを看過すると、一方的な労働規範がサプライチェーンの特性によって発展途上国全体に広まる危険性を含んでいることを述べる。そして多国籍企業と発展途上国とのかかわり方を考える。

結論として、市民活動による企業行動の変革の可能性を繰り返し、私たちの意識によって企業や私たちの生活を変えなければならないことを述べたいと思う。

【主要参考文献】

『金融 CSR 総覧』、経済法令研究会編、2007 年

吾郷眞一(2007)『労働 CSR 入門』講談社現代新書

鹿野のどか(2006)『企業の社会的責任論に見るグローバル社会の要請～持続可能な社会に向かって～』国際政治経済論ゼミ論